



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
定時株主総会開催予定日 2024年10月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	1,155	20.9	189	△6.4	193	△3.9	105	△13.6
2023年7月期	955	-	202	-	201	-	121	-

(注) 包括利益 2024年7月期 105百万円 (△13.6%) 2023年7月期 121百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	86.32	84.33	8.4	13.3	16.4
2023年7月期	101.86	98.50	10.9	15.7	21.2

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	1,550	1,305	84.2	1,060.95
2023年7月期	1,358	1,182	87.1	986.77

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,305百万円 2023年7月期 1,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	128	△117	17	1,108
2023年7月期	163	△161	8	1,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,543	33.6	201	6.0	203	5.0	110	4.9	90.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年7月期	1,230,300株	2023年7月期	1,198,700株
2024年7月期	84株	2023年7月期	38株
2024年7月期	1,217,215株	2023年7月期	1,194,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	1,111	16.3	266	21.0	231	4.6	156	28.2
2023年7月期	955	23.1	220	20.8	221	20.1	121	△7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	128.30	125.34
2023年7月期	101.98	98.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年7月期	1,542		1,356	87.9			1,102.59	
2023年7月期	1,353		1,182	87.4			986.89	

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,356百万円 2023年7月期 1,182百万円

2. 2025年7月期の個別業績予想 (2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,206	8.6	281	21.3	191	22.5	157.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は徐々に正常化しつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き懸念などの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2024年7月の有効求人倍率は1.24倍（前年同月は1.29倍、厚生労働省調査）、完全失業率が2.7%（前年同月は2.7%、総務省統計局調査）となっており、数値では、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは、明確に回復していないものの、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、事業の柱である「高専生のための合同会社説明会」のほか、全国の高等専門学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託を中心に事業を展開しました。高専生向け就職活動イベントは、高専生と参加企業が情報を共有する情報サイト「高専プラス」の定着もあり、すべてのイベントが盛況に開催され、多くの高専及び出展企業から高い評価を得ました。2025年3月卒業予定の高専生のうち、全国の就職希望者の大多数にあたる約6,000人が新たに「高専プラス」に登録し、高専生向け就職活動イベントの開催において欠かせないツールとなっています。

大学生向けの就職活動イベントについては、当社が長年取り組んできた「理工系業界研究セミナー」のイベント開催数を減らしたものの、これまでの集客力を活かし、全国の理工系女子学生に限定した就職活動イベント「理工系女子学生のためのキャリア交流会」では開催イベント数を増やすなど、企業のニーズに応えるイベント企画の改善に取り組みしました。

しかしながら、2022年10月に開始した技術系転職サイトサービス「転職スイッチ」は、収益への寄与を見込んでおりましたが、高等専門学校の教員等と連携を行ったものの、想像以上に高等専門学校卒業生の人材ニーズの高まりと人材不足から、教員等と情報を共有する間もなく高専卒業生の転職が進んでおり、子会社を中心とした人材紹介に関する予算を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,155,112千円（前期比20.9%増）となり、営業利益は189,706千円（前期比6.4%減）、経常利益は193,816千円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,069千円（前期比13.6%減）となりました。

なお、当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(2024年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	127	642	262	121	1,155
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	△67	331	26	△100	189

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

また、当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,550,265千円となり、前連結会計年度末と比べ191,973千円の増加となりました。これは主に、売掛金が32,897千円、のれんが120,448千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は245,073千円となり、前連結会計年度末と比べ69,623千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が16,567千円、退職給付に係る負債が22,617千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,305,191千円となり、前連結会計年度末と比べ122,349千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金並びに資本剰余金が8,690千円、利益剰余金が105,069千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,108,429千円となり、前連結会計年度末と比較して27,554千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は128,249千円の資金増加（前連結会計年度末は163,256千円の資金増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が76,660千円あったものの、税金等調整前当期純利益が195,412千円、減価償却費が18,520千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は117,975千円の資金減少（前連結会計年度末は161,394千円の資金減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117,553千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は17,280千円の資金増加（前連結会計年度末は8,629千円の資金増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入17,380千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年7月期に関しましては、第2四半期・第3四半期に開催予定の大型イベントの営業が順調に進行しており、理工系人材採用のニーズの高まりにより、キャンセル待ちを含めて販売枠が順調に埋まっております。また、九州地域における半導体産業の盛隆に対応し、半導体関連企業向けのセミナー開催など、新たなイベント企画も進行しております。並行して、高専生と企業をつなぐ情報サイト「高専プラス」では、サービス改善等を行い、高専生および参加企業の満足度を向上させる取り組みを続けております。さらに、資材価格や労働賃金の高騰を考慮し、イベントおよびサイトの販売価格の改訂も適宜行っております。

なお、情報サイト「高専プラス」は、「就職情報」の提供だけでなく、高専生に対する大学・大学院への「進学情報（編入学情報）」も提供しており、就職希望者だけでなく進学希望者にとっても有益なツールになりました。さらに、文部科学省の「高等教育の修学支援新制度に関する報告書2023年」において、高専生に対する給付型奨学金の制度がまだ十分に整備されておらず、大学生に比べて高専生の支給額や対象者が限定されていることが、経済的に困難な家庭の学生が進学をためらう要因となっているとの課題を考慮し、当社グループは公益財団法人千代田財団（目的：大学又は高等専門学校に在学し、理学、工学系の分野を専攻する学生に対する奨学金の支給）の支援を通じて、高専及び高専生への支援のリーディングカンパニーの役割を果たしたいと考えております。また、2023年6月の株式会社FUNDINNOとの資本業務提携によりスタートした高専起業家支援については、高専機構から受託した高専起業家サミットが第2回を迎えることが決定し、準備が順調に進んでおります。

一方で、2020年10月に参入した人材紹介事業については、ここ1年余りの活動を踏まえ、経営環境を慎重に見極めた結果、投資を控えめに進める方針としています。今後は、企業のニーズに即したサービスを提供することを予定しており、特に中小企業が競争激化の採用活動に直面していること、また、そのような企業の採用ノウハウ不足という課題に対応するため、子会社を中心に新卒採用代行およびコンサルティングサービスを提供し、その成果が徐々に現れ始めています。大企業においても高専生をはじめとする理工系学生へのリーチを手厚くサポートする新たなサービスを開始するなど、事業の拡大を図ってまいります。また、2024年5月に子会社として当社グループに参入した株式会社アドウィル（本社：静岡県浜松市）との連携を図り、中部・関東地域のお客様へのサポートをさらに強化することで、業容の拡大を目指しております。

以上を踏まえ、2025年7月期の業績予想としては、売上高を1,543,355千円（前年同期比33.6%増）、営業利益を201,028千円（同6.0%増）、経常利益を203,527千円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を110,254千円（同4.9%増）と見込んでいます。

なお、これらの予想数値は、オンライン開催限定のイベントを除き、すべて対面形式で実施することを前提に計画しております。なお、諸条件等の要因により、開催形式の変更が生じた場合でも、業績への影響は軽微であると予想しています。また、上記の予想および将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,875	1,109,882
売掛金	14,504	47,402
仕掛品	2,118	9,055
貯蔵品	527	396
その他	13,968	20,873
貸倒引当金	△156	△182
流動資産合計	1,111,837	1,187,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,453	27,215
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	6,124	3,756
土地	1,780	1,780
有形固定資産合計	37,358	32,752
無形固定資産		
のれん	1,261	121,709
その他	45,246	34,638
無形固定資産合計	46,507	156,347
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	110,000
敷金	32,994	27,971
その他	19,595	35,767
投資その他の資産合計	162,589	173,738
固定資産合計	246,455	362,838
資産合計	1,358,292	1,550,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,697	12,359
未払金	48,909	60,584
未払法人税等	46,165	62,732
契約負債	14,593	19,432
賞与引当金	8,329	12,384
その他	37,754	54,962
流動負債合計	175,450	222,456
固定負債		
退職給付に係る負債	—	22,617
固定負債合計	—	22,617
負債合計	175,450	245,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,147	249,837
資本剰余金	191,147	199,837
利益剰余金	750,607	855,676
自己株式	△60	△159
株主資本合計	1,182,842	1,305,191
純資産合計	1,182,842	1,305,191
負債純資産合計	1,358,292	1,550,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	955,247	1,155,112
売上原価	239,853	281,050
売上総利益	715,393	874,061
販売費及び一般管理費	512,778	684,355
営業利益	202,614	189,706
営業外収益		
受取手数料	576	552
代理店手数料	1,616	1,321
ポイント収入額	—	1,478
その他	10	1,074
営業外収益合計	2,202	4,427
営業外費用		
解約金	2,617	317
その他	607	—
営業外費用合計	3,224	317
経常利益	201,593	193,816
特別利益		
固定資産売却益	—	2,231
特別利益合計	—	2,231
特別損失		
固定資産除却損	—	635
減損損失	10,818	—
特別損失合計	10,818	635
税金等調整前当期純利益	190,774	195,412
法人税、住民税及び事業税	74,471	92,031
法人税等調整額	△5,375	△1,688
法人税等合計	69,096	90,343
当期純利益	121,677	105,069
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	121,677	105,069

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	121,677	105,069
包括利益	121,677	105,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,677	105,069
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	236,802	186,802	628,929	—	1,052,534	1,052,534
当期変動額						
新株の発行	4,345	4,345			8,690	8,690
親会社株主に帰属する当期純利益			121,677		121,677	121,677
自己株式の取得				△60	△60	△60
当期変動額合計	4,345	4,345	121,677	△60	130,307	130,307
当期末残高	241,147	191,147	750,607	△60	1,182,842	1,182,842

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	241,147	191,147	750,607	△60	1,182,842	1,182,842
当期変動額						
新株の発行	8,690	8,690			17,380	17,380
親会社株主に帰属する当期純利益			105,069		105,069	105,069
自己株式の取得				△99	△99	△99
当期変動額合計	8,690	8,690	105,069	△99	122,349	122,349
当期末残高	249,837	199,837	855,676	△159	1,305,191	1,305,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,774	195,412
減価償却費	16,825	18,520
のれん償却額	1,513	1,261
減損損失	10,818	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,159	1,658
受取利息及び受取配当金	△10	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△1,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,766	△4,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△2,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,942	△14,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,396	6,025
未払金の増減額 (△は減少)	9,001	7,249
その他	△5,876	△1,877
小計	230,472	204,894
利息及び配当金の受取額	10	15
法人税等の支払額	△67,226	△76,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,256	128,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,451	—
有形固定資産の売却による収入	—	3,080
無形固定資産の取得による支出	△11,037	△3,502
投資有価証券の取得による支出	△110,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117,553
敷金の差入による支出	△11,420	—
その他	△484	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,394	△117,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,690	17,380
自己株式の取得による支出	△60	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,629	17,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,491	27,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,383	1,080,875
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,875	1,108,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	767,510	187,736	955,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	992,713	162,398	1,155,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	986.77円	1,060.95円
1株当たり当期純利益	101.86円	86.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.50円	84.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677	105,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677	105,069
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,505	1,217,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,823	28,711
(うち新株予約権(株))	(40,823)	(28,711)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。